

## 令和元年度 地方公共団体定員管理研究会（第4回）【議事要旨】

1. 開催日時 : 令和2年2月21日（金） 10:00～12:00

開催場所 : 総務省 選挙部会議室

出席委員等（五十音順）

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部教授）
- ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
- ・宍戸 邦久（新潟大学経済学部教授）
- ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）
- ・原田 久（立教大学法学部教授）

〈地方公共団体〉

- ・白石 直哉（埼玉県企画財政部改革推進課副課長）
- ・中澤 雅人（新潟県上越市総務管理部人事課長）
- ・初田 秀樹（静岡市総務局総務課長）
- ・山岸 正幸（群馬県みなかみ町総務課長）

### 2. 議事経過

- (1) 開会
- (2) 報告書案について
- (3) その他
- (4) 閉会

### 3. 概要

- (1) 報告書案について

#### 【事務局説明】

議事について、資料のとおり説明。

#### 【意見交換】

- ・3つの参考指標のうち、一部事務組合の職員数が含まれるのは定員回帰指標のみであるため、この特徴は明記すべき。
- ・職員数が多いのか少ないのかを判断するのは、住民やその代表である議会である。住民等に説明し、理解してもらうためのツールとして、参考指標を活用することについて、明示すべきではないか。
- ・今回の報告書において、削減一辺倒ではなく、必要な人員を確保すべきという意見が出ていることは、団体の感覚を反映していると感じる。
- ・報告書における今後の議論や課題について、今年度行ったアンケートの結果を受けた上での結論であることを明確にすべき。

## (2) その他

### 【意見交換】

- ・定員回帰指標の今後の検討課題として、標準的な配置基準が決まっている「警察部門」、「消防部門」、「教育部門」を除いた場合どうなるかという視点も必要ではないか。
- ・各団体が他団体と増減のトレンド比較が可能になるように、部門ごとに全国的な職員数の増減のトレンドの情報を提供していくべきではないか。
- ・集中改革プランを終えたこの10年間は、職員数が微増しつつあると感じている。現在の参考指標は、各年度の職員数を比較するものであるが、今後は参考指標の正当性を評価する意味でも、時系列のデータを活用した分析も必要ではないか。
- ・定員モデルに関し、これまでは、行政サービスの需要だけで、説明変数を検討してきたが、今後は、AIやRPAの活用などにより職員数を見直している具体的事例を集め、そのような取組を説明変数に加えるなどの検討も必要ではないか。
- ・今後の課題として、現在の定員モデルでは、一部事務組合の有無が試算職員数に反映されない。小規模団体ほど一部事務組合を活用している場合が多いことから、その有無が反映できるように検討すべきではないか。同様に、指定管理者の導入の有無についても検討したらどうか。
- ・アンケート調査の結果を見ると、以前に比べ団体において参考指標が活用されるようになってきていると感じる。さらなる活用をめざし、どのように参考指標を提供していくべきか、引き続き検討が必要。